

# 地 域 保 健 福 祉 課

# 地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、保健師関係指導事業、母子保健事業、成人老人保健事業、性差を考慮した健康支援事業、栄養改善事業、歯科保健事業、精神保健福祉事業、民生委員・児童委員指導事務、児童福祉事務、母子福祉事務、高齢者福祉事務、障害者福祉事務、配偶者暴力相談支援事業、戦傷病者の援護事務、福祉関係団体育成指導を主要業務としている。

住民に対し、より効果的な保健福祉サービスを推進するため所内の各課と協力し、管内市町及び関係機関と連携をとりながら事業を推進した。

## 1. 保健師関係指導事業

保健師は地域保健福祉課・健康生活支援課に所属し、必要に応じ連携しながら保健師活動を展開している。また、管内の保健師活動の充実のために各種研修会を開催し、関係機関との連携を図るために会議を実施した。

## 2. 母子保健事業

未熟児（低出生体重児）・長期療養児に対し、専門相談・訪問指導・医療給付事業等をおし、必要な育児支援を行った。

思春期保健対策として、学校と連携し児童生徒に対し講演会を実施するとともに、管内の関係者と共に情報交換や連絡会議を開催し、支援体制づくりに努めた。

また、母子保健推進協議会を開催し、管内の母子保健についての現状報告と問題提起、妊娠期からの支援強化の取り組み報告、基礎自治体への権限移譲される事項についての周知を行った。

母子保健従事者の研修会を実施し、母子保健に係る知識の啓発普及を図った。

## 3. 成人・老人保健事業

がん検診の受診率向上のためがん検診推進員の育成を図った。

生活習慣病等の予防事業が円滑かつ効果的に実施されるよう管内保健師業務連絡研究会等で支援している。

よりよい介護の提供のため、施設指導を実施した。

## 4. 性差を考慮した健康支援事業

思春期から出産可能期、更年期、高齢期の各年代における女性特有の健康上の問題について、その状態に応じた自己管理の支援のために、女性医師による健康相談や健康教室を開催した。

## 5. 総合的な自殺対策推進事業

香取健康福祉センター自殺対策連絡会議を開催し、関係機関と管内の自殺の現状や課題を共有し地域における自殺対策の推進を図った。また、介護支援専門員や民生委員児童委員等を対象にうつ病の基礎知識に関する講演会を開催したほか、地域住民に対する自殺予防に関する普及・啓発活動として、管内の相談機関を掲載したパンフレットを作成しボールペンと合わせて配布した。

地域・職域連携推進協議会と連携し「働きざかりの心の健康」に関する教育教材を作成し、事業所における「こころの健康」の促進を図った。

## 6. 地域・職域連携推進事業

地域保健や職域保健が連携し生涯を通じた健康づくりとして、こころの健康づくり「働きざかりの心の健康づくり」をテーマに香取地域・職域連携推進協議会および作業部会にて事業方針や具体策を検討、事業を展開している。

平成21年度、平成22年度に協議会で作成した啓発ツールの活用促進として労働者等への情報提供と教育研修を実施した。

## 7. 栄養改善事業

専門的病態指導として食物アレルギー講演会を実施し、正しい知識の普及啓発に努めた。

健康づくりの推進を図るため、青少年期に望ましい食習慣が定着できるよう食育指導者研修会を開催するほか、食生活改善推進員等の研修や各種栄養関係団体の育成を行った。

給食施設指導では、食品衛生監視員等と巡回指導を行うとともに管理者及び従事者を対象に講習会を実施し、栄養管理の向上と衛生管理の徹底に努めた。また、東日本大震災における給食施設の対応状況を踏まえ、施設の平常時における取り組みを支援するため研修会を開催した。

## 8. 歯科保健事業

在宅要介護高齢者等の歯科疾患の予防を図るためホームヘルパー等に研修会を開催した。また、口腔ケアの推進を図るため、デイケアクラブのメンバーを対象に研修会を開催した。

## 9. 市町村支援

業務連絡会で各保健事業の計画・実施・評価について検討すると共に、健康づくり推進協議会・児童虐待防止関連会議・老人保健関連会議・障害者自立支援協議会等に参加し、広域的・専門的見地から市町事業が円滑に推進できるよう支援した。

## 10. 精神保健福祉対策事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神保健福祉相談や精神障害者の社会復帰支援としてデイケアクラブ等を実施した。

また、関係機関・関係職種との連携を深めるため、会議や研修会などを行った。

その他、精神障害者の家族が精神疾患や障害への理解を深め、様々な情報を得る機会として精神障害者家族教室を開催した。また、家族が互いに理解しあい、会として自立した活動ができるよう、精神障害者家族会かとり会の活動を支援した。

## 11. 民生委員・児童委員指導事務

民生委員児童委員は、社会福祉を増進することを目的として、厚生労働大臣及び知事から委嘱された民間奉仕者である。その職務は、地域住民の生活状態の調査把握、要保護者・老人・母子・心身障害者等の相談に応じ、自立支援や福祉サービスの利用援助などをするとともに、行政機関に協力するなど幅広い福祉活動を行っている。民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務に関する連絡調整及び指導事務を行った。

## 12. 児童福祉事務

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給した。

また、精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは、母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給した。

### 13. 母子及び寡婦福祉事務

母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上を図り福祉を増進するため、母子自立支援員が相談・指導を実施した。

また、母子家庭等の自立の助成と生活意欲の助長等を図るため、母子寡婦福祉資金の貸し付け等を行った。

### 14. 高齢者福祉事務

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈した。

また、老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給した。

### 15. 障害者福祉事務

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町が行う手当の給付に対して補助金を交付した。

身体障害者相談員・知的障害者相談員を委嘱し相談にあたっている。

また、在宅の重度身体障害者の湯沸かし器、浴槽等の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成した。

### 16. 配偶者暴力相談支援事業

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を実施している。

配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行った。

### 17. 戦傷病者の援護事務

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行うと共に、戦傷病者乗車券引換証の交付事務を行った。

### 18. 児童手当事務指導監査

児童手当法に基づく児童手当の認定・支払事務等の適切な運営を図るため、管内市町に対し、2年に1回指導監査を実施し必要な助言を行った。

### 19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議運営事業

中核地域生活支援センターは、子ども、障害者、高齢者等誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するため、各健康福祉センターの圏域に一ヶ所ずつ設置されている。一人ひとりの状況に合わせて、福祉サービスのコーディネート・福祉の総合相談権利擁護を行い、地域住民の福祉向上を図ることを目的とし、24時間365日体制で相談事業を行っている。

健康福祉センターはこれをサポートし、中核地域生活支援センターと地域の関係機関や関係者との連絡調整会議を開催する役割を担っており、連絡調整会議を開催した。

### 20. 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等の育成・指導をした。

## 1. 保健師関係指導事業

### (1) 管内概況

管内市町の保健師就業数は、保健所 8 人、市町 31 人で保健衛生関係に従事する者 15 人、介護保険 13 人、福祉 2 人、国保 1 人となっている。

表 1 - (1) 管内保健師就業状況 (各年 4 月 1 日現在 単位：人)

年度・市町別	区分	総数	保健所	市 町			病院 診療所	福祉 施設	その他	
				保健 衛生	福祉	介護 保険 その他				
平成 21 年度		39	7	16	4	11	1	—	—	—
平成 22 年度		40	7	16	4	12 (11)	1	—	—	—
平成 23 年度		39	8	15	2	13 (13)	1	—	—	—
香 取 市		18	—	8	2	8	—	—	—	—
神 崎 町		3	—	2	—	1	—	—	—	—
多 古 町		5	—	2	—	2	1	—	—	—
東 庄 町		5	—	3	—	2	—	—	—	—

(注) (再掲) 地域包括支援センターに属する保健師

### (2) 保健所保健師活動

#### ア. 家庭訪問等個別指導状況

表 1 - (2) - ア 家庭訪問等個別指導状況 (単位：件)

種 別	区 分	家 庭 訪 問		訪問以外の保健指導		
		実 数	延 数	面 接		電 話
				実 数	延 数	延 数
総 数		229	345	553	703	479
感 染 症		9	1	1	3	2
結 核		14	16	12	16	20
精 神 障 害		—	—	5	5	35
長 期 療 養 児		6	15	118	187	38
難 病		41	61	215	230	21
生 活 習 慣 病		—	—	—	—	—
そ の 他 の 疾 病		—	—	43	85	7
妊 産 婦		66	90	2	4	87
低 出 生 体 重 児 ( 未 熟 児 )		72	112	18	34	160
乳 幼 児		19	37	3	3	46
家 族 計 画		—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	136	136	63
訪問世帯数		139	222			

(3) 保健師関係研究会実施状況

ア. 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参加者数
平成 23 年 5 月 30 日	今年度活動計画の共有 特定保健指導以外の 要指導者への対応	今年度計画について 特定保健指導以外の要指導者への対応と 保健事業との連携について（情報交換）	16 名
8 月 23 日	災 害 時 保 健 活 動	災害時における保健師活動 情報交換と講演	24 名
9 月 12 日	災 害 時 保 健 活 動	災害時保健活動検討会① 各市町の地域防災計画について 検討会での検討事項と方向性について	8 名
10 月 20 日	災 害 時 保 健 活 動	災害時保健活動検討会② 市町の災害時保健活動マニュアルの骨子 の検討・役割分担とスケジュール	8 名
11 月 21 日	災 害 時 保 健 活 動	午前 災害時保健活動検討会③ マニュアル作成の趣旨説明	16 名
	精神疾患の治療と 地域支援のあり方	午後 講演「精神疾患の最新治療と 地域支援のあり方」	16 名
12 月 22 日	災 害 時 保 健 活 動	災害時保健活動検討会④ マニュアルの具体的内容の検討	6 名
平成 24 年 1 月 31 日	災 害 時 保 健 活 動	災害時保健活動検討会⑤ マニュアルの具体的内容の検討	6 名
2 月 6 日	保健事業の評価のあり方	午前 講演「地域診断から保健事業への 実践と評価のあり方」	15 名
	災 害 時 保 健 活 動	午後 災害時保健活動検討会⑥ マニュアルの具体的内容の検討 各市町への意見照会について	10 名
3 月 2 日	災 害 時 保 健 活 動	災害時保健活動検討会⑦ 各市町からのマニュアルについての意 見と修正について今後のマニュアルの 活用について	7 名

イ. 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成 23 年 4 月 15 日	・保健師業務研究のテーマ検討	7 名
7 月 4 日	・研究テーマ、情報収集方法の検討	7 名
7 月 25 日	・研究スタイルの検討	7 名
9 月 9 日	・データの集計と分析方法の検討	6 名
10 月 4 日	・研究結果のまとめ方の検討	6 名
10 月 27 日	・研究結果の整理	6 名
11 月 14 日	・研究報告書の検討	6 名

ウ. 管内看護管理者研修会

表 1 - (3) - ウ 管内看護管理者研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
平成 23 年 10 月 11 日	講演「見直そう、院内感染予防対策」 講師 千葉県衛生研究所 感染症学研究室 上席専門員 柴田 幸二	24 名

エ. 保健所保健師利根ブロック研修会

表 1 - (3) - エ 保健所保健師利根ブロック研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
平成 24 年 1 月 24 日	1 東日本大震災における各保健所の対応、課題等について各保健所から報告 2 今後の保健所保健師の災害時保健活動について検討 3 講演及び実技「ストレスマネジメント」 講師 臨床心理士 京谷幸一 氏 臨床心理士 守屋均子 氏	15 名 (管内 7 名)

オ. 看護職員利根ブロック研修会

表 1 - (3) - オ 看護職員利根ブロック研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
—	—	—

## 2. 母子保健事業

### (1) 母子保健推進協議会

管内市町、医師会、歯科医師会、児童相談所、母子保健関係者等の代表から構成される協議会を開催し、管内の母子保健の問題点について協議した。また、平成 25 年度から市町へ権限移譲される事項について周知した。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議内容
平成 24 年 1 月 25 日	14 名	1 管内の母子保健の現状について 2 妊娠期からの支援の強化について 3 市町へ権限移譲される母子保健に関する事項について

### (2) 低出生体重児届出状況

母子保健法(第 18 条)による届出状況は表 2 - (2) のとおり、平成 23 年度の低体重児の出生は、60 人であった。

出生時体重別届出状況では、低体重児総数に占める 1,500g 未満の出生割合は 6.6% (4 人) であった。

表 2 - (2) 低出生体重児別届出状況

(単位：人)

年度・ 市町別	体重別					
	総計	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g
平成 21 年度	68	—	3	6	4	55
平成 22 年度	63	—	1	3	10	49
平成 23 年度	60	—	1	3	3	53
香 取 市	40	—	1	1	2	36
神 崎 町	5	—	—	1	—	4
多 古 町	6	—	—	—	1	5
東 庄 町	9	—	—	1	—	8

(3) 未熟児（低出生体重児）保健指導

未熟児に対し、発育・発達の確認や育児支援のため、家庭訪問等を実施した。

表 2 - (3) 未熟児（低出生体重児）保健指導状況 (単位：人)

区 分 年度別	家 庭 訪 問		訪問以外の保健指導（面接）	
	実 数	延 数	実 数	延 数
平成 21 年度	81	116	55	63
平成 22 年度	81	130	31	65
平成 23 年度	72	112	18	34

(4) 人工妊娠中絶届出

妊娠中絶実施報告に基づき妊娠週数別年齢階級別に届出数（管外分も含む）を記載した。

表 2 - (4) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

年度・年齢 妊娠週数	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 24	25 歳 29	30 歳 34	35 歳 39	40 歳 44	45 歳 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	19	18	14	—	—	3	1	6	4	—	—	—
満 7 週	13	11	7	—	—	1	1	3	2	—	—	—
満 8 週～満 11 週	6	7	7	—	—	2	—	3	2	—	—	—
満 12 週～満 15 週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満 16 週～満 19 週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満 20 週～満 21 週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 医療給付事業

ア. 未熟児養育医療

養育医療は、出生体重が2,000g以下の又は身体発育が未熟なまま出生し入院養育が必要である児に対し、医療給付を行うもので、平成23年度の給付は総数15人であった。

表2-(5)-ア 未熟児養育医療給付状況 (単位：人)

年度・市町別	総数	499g以下	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g	2,500g以上
平成21年度	29	—	3	6	10	8	2
平成22年度	18	—	1	4	7	6	—
平成23年度	15	—	1	2	4	7	1
香取市	8	—	1	1	2	4	—
神崎町	1	—	—	—	1	—	—
多古町	2	—	—	—	1	1	—
東庄町	4	—	—	1	—	2	1

イ. 自立支援医療（育成医療）

育成医療は、身体に障害を残すおそれのある児童（18歳未満）に対し、必要な医療の給付を行うもので、平成23年度の給付は総数54件であった。

表2-(5)-イ 自立支援医療（育成医療）給付状況 (単位：件)

年度・市町別	総数	肢体不自由	視覚障害	聴覚平衡機能障害	音声・言語機能障害	先天性内臓疾患その他
平成21年度	90	9 (1)	5	—	64 (59)	12
平成22年度	73	7	5	1	53 (51)	7
平成23年度	54 (41)	7	—	—	44 (41)	3
香取市	42 (31)	6	—	—	33 (31)	3
神崎町	3 (2)	—	—	—	3 (2)	—
多古町	8 (8)	—	—	—	8 (8)	—
東庄町	1	1	—	—	—	—

(注) ( ) 継続・内容変更等の申請の再掲

ウ. 療育医療

療育医療は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に入院させて医療給付及び学用品、日用品の給付を行うもので、平成23年度の申請者はいなかった。

(6) 乳幼児専門相談（未熟児等健康相談）

低出生体重児や発達・発育に心配のある児を対象に、未熟児等健康相談を開催し、小児科医師による診察、保健師・栄養士による育児相談、離乳食相談等を実施した。

表2－(6) 未熟児等健康相談状況 (単位：件)

区分 年度別	回数	指導数		相談内容
		実数	延数	
平成21年度	6	58	62	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発育発達の確認</li> <li>・栄養面について（離乳食等）</li> <li>・育児について （児や兄弟への関わり方）</li> </ul>
平成22年度	6	55	56	
平成23年度	5	50	52	

(7) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

平成17年4月1日より児童福祉法に基づく事業となり、対象疾患群の追加、自己負担金の導入等の改正があった。平成23年度は受給者数108名となっている。

ア. 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2－(7)－ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

疾患名		年度・市町別		平成23年度	香取市	神崎町	多古町	東庄町
		平成21年度	平成22年度					
総数		111	113	108	77	3	12	16
1	悪性新生物	14	14	16	8	2	2	4
2	慢性腎疾患	12	12	10	9	—	1	—
3	慢性呼吸器疾患	4	4	4	3	—	1	—
4	慢性心疾患	25	25	21	14	1	1	5
5	内分泌疾患	24	24	23	17	—	3	3
6	膠原病	6	6	4	3	—	—	1
7	糖尿病	9	9	8	7	—	—	1
8	先天性代謝異常	3	3	4	2	—	1	1
9	血友病等血液疾患	2	2	2	2	—	—	—
10	神経・筋疾患	13	13	15	11	—	3	1
11	慢性消化器疾患	1	1	1	1	—	—	—

イ. 千葉県こども手帳交付状況

表 2 - (7) - イ 千葉県こども手帳交付状況

(単位：件)

市町別 年度別	総 数	香 取 市	神 崎 町	多 古 町	東 庄 町
平成 21 年度	11	9	1	—	1
平成 22 年度	4	3	1	—	—
平成 23 年度	6	4	—	—	2

(8) 母子保健関係研修会

表 2 - (8) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	実施年月日	参加者数及び職種内訳	研修会の内容
母子保健推進員・ 保健推進員・ 食生活改善推進員 研修会	平成 24 年 2 月 7 日	35 名 母子保健推進員 保健推進員 食生活改善推進員 保健師 栄養士	講演 「妊婦から高齢者まで ライフステージに応じた食育」 講師 和洋女子大学 健康栄養学類健康栄養学専修 准教授 藤澤 由美子 氏
新生児・妊産婦 訪問指導従事者 研修会	平成 23 年 11 月 28 日	22 名 (管内 8 名) 保健師・助産師 栄養士 新生児・妊産婦訪問 指導従事者	講演「乳幼児の予防接種の最新事情と 考え方」 — 保護者への相談に 対応するために— 講師 総合病院国保旭中央病院 新生児科医師 川戸 仁 氏

(9) 不妊対策事業

ア. 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に  
基づく経費の助成を平成 17 年 1 月から開始している。

なお、平成 21 年度から 1 回の治療につき 15 万円まで、1 年度当たり 2 回を限度に通算 5 年度  
助成する。

表 2 - (9) - ア 特定不妊治療費助成実施状況

年 度	実 件 数	延 件 数
平成 21 年度	29	42
平成 22 年度	41	62
平成 23 年度	43	57

(10) 乳幼児の病気や事故の予防啓発教育事業

表2-(10) 乳幼児の病気や事故の予防啓発教育事業実施状況

名 称	実施年月日	対象及び参加者数	研修会の内容
小児救急医療 講習会	平成 23 年 9 月 6 日	対象者：幼稚園・保育園 に所属する保育士・看護 師・栄養士等、市職員（保 育士・栄養士等）参加者： 22 名	講演 「知って安心、もしもの時の応急手 当て」 実技「人工呼吸、心臓マッサージ AED 使用法の実技演習」 講師 香取広域市町村圏事務組合 佐原消防署職員 4 名

(11) 多胎児育児支援

平成 13 年度より多胎児育児サークル（スマイルキッズ）の育成支援をおこなっている。

また、保育者の育児不安や悩みを軽減し、より良い育児が行えるよう多胎児育児教室を実施した。

ア 多胎児育児教室

表2-(11)-ア 多胎児育児教室実施状況

実施年月日	参加者数	内 容
平成 23 年 7 月 28 日	4 組 15 名	1. 「ベビーマッサージとママのためのヨガ」 講師 戸村助産院 戸村恵理 助産師 2. 家族交流会

(12) 思春期保健事業

性に関する正しい知識の啓発活動のために、性教育を実施するとともに、学校保健、地域保健との連携に取り組んだ。

表2-(12)-ア 検討会の実施状況

検討会名	実施年月日	参加者数	内 容
学校と地域にお ける思春期教育 のあり方検討会	平成 23 年 10 月 12 日	35 名	①児童生徒の思春期講演会について ②保護者講演会について ③学校と地域の情報交換

表 2 - ( 1 2 ) - イ 性教育の実施状況

実施年月日	対象と参加者数	研修会の内容
平成 23 年 6 月 29 日	東庄町立橋小学校 5、6 年生及び保護者、教員 64 名	講演 「たいせつな私たちの命 ～体や心の成長を通して～」 講師 齋藤助産所 齋藤葉子 助産師
7 月 19 日	千葉県立佐原高等学校 (定時制) 全学年 1～4 年生、教員 54 名	講演 「性感染症から自分を守る」 講師 旭中央病院泌尿器科 中津裕臣 主任部長
10 月 5 日	東庄町立東城小学校 5 年生 16 名	講演 「大切な生命 ～生まれてくれてありがとう～」 講師 旭中央病院産科外来 酒井トシ子 助産師
10 月 6 日	神崎町立神崎小学校 5 年生及び保護者 81 名	講演 「大切ないのち ～生まれてくれてありがとう～」 講師 旭中央病院 綿貫美恵 助産師
10 月 13 日	県立小見川高等学校 1～3 年生 670 名	講演 「尊い生命、思いやる心 ～人と人とのつながりを大切に～」 講師 川島助産院 川島広江 助産師
10 月 26 日	東庄町立笹川小学校 4 年生及び保護者、教員 83 名	講演 「大切なみんなの命」 講師 旭中央病院産科外来 酒井トシ子 助産師
11 月 10 日	香取市立小見川西小学校 及び他校 保護者 36 名	講演 「思春期の心と体の変化 ～子どもとの接し方～」 講師 齋藤助産所 齋藤葉子 助産師
11 月 11 日	香取市立小見川東小学校 5、6 年生及び保護者、教員 47 名	講演 「大切な命」 講師 川島助産院 川島広江 助産師
11 月 15 日	東庄町立神代小学校 5 年生 22 名	講演 「生命の大切さ ～かけがえのない私～」 講師 齋藤助産所 齋藤葉子 助産師
11 月 16 日	神崎町立米沢小学校 6 年生及び保護者 26 名	講演 「大切な生命 ～思春期の心と体の変化～」 講師 旭中央病院産科外来 酒井トシ子 助産師
12 月 2 日	東庄町立石出小学校 5、6 年生及び保護者、教員 44 名	講演 「命の大切さと二次性徴 ～大人になるじゅんぴがはじまるよ～」 講師 齋藤助産所 齋藤葉子 助産師

表 2 - ( 1 2 ) - ウ 講演会実施状況

実施年月日	内 容	受講数
平成 23 年 12 月 15 日	講演「意外と知らない月経の話 ～卵子の気持ちで見ると～」 講師 四季レディースクリニック 院長 江夏亜希子 氏	37 名

表 2 - ( 1 2 ) - エ 連絡会議実施状況

実施年月日	構成員	内 容
平成 24 年 2 月 13 日	出席者：20 名 性教育講師（助産師） PTA 代表 教育委員会関係者 香取校長会 香取養護教諭部会 市町保健師・保健所職員	思春期保健関係者連絡会議 (1) 平成 23 年度当センター実施の思 春期保健事業の取り組みについて (2) 管内の思春期保健事業の取り組み と今後の課題について ・児童生徒へのかかわりについて ・保護者へのかかわりについて ・関係者の連携について

### 3. 成人・老人保健事業

市町村は、生活習慣病の予防と早期発見、壮年期からの健康保持増進を目的として健康増進事業および特定健診・特定保健指導を実施している。

保健所は、がん検診の受診率向上のためがん検診推進員の育成や、生活習慣病等の予防事業が円滑かつ効果的に実施されるよう管内保健師業務連絡研究会等で支援している。

また、よりよい介護の提供のため、施設指導を実施した。

#### (1) がん検診の受診率向上のための事業

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成する。

表 3 - ( 1 ) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	内 容	受講数
平成 24 年 3 月 8 日	・多古町のがん検診の状況 多古町保健福祉課 保健師 ・講演「がん経験者による体験談」 講師 アイビー千葉 ・講演「乳がんの早期発見について～マンモグラフィー 検診と超音波検診～」 講師 ちば県民保健予防財団 総合健診センター 診療部長 橋本秀行 氏	23 名

#### (2) 介護老人保健施設実地指導

介護老人保健施設 おおくすの郷 平成 23 年 11 月 17 日実施

#### 4. 性差を考慮した健康支援事業

性差を踏まえた保健医療の視点から、男性も女性もその健康状態に応じ、的確に自己管理をおこなうことができるよう、生涯を通じた健康づくりの支援体制づくりをおこなう。

##### (1) 女性のための健康相談事業

表4- (1) 健康相談実施状況 (単位：件)

区分 年度別	回数	指導数		電話相談
		実数	延数	
平成21年度	6	11	11	38
平成22年度	4	9	9	38
平成23年度	6	10	10	32

##### (2) 男性のこころと身体の健康相談事業

表4- (2) 健康相談実施状況 (単位：件)

区分 年度別	回数	指導数		電話相談
		実数	延数	
平成21年度	—	—	—	2
平成22年度	—	—	—	3
平成23年度	—	—	—	2

##### (3) 健康教室

表4- (3) 健康教室実施状況

開催年月日	内容	受講数
平成23年9月20日	講演「命の輝きを見つめる～未来を担う赤ちゃんの医療～」 講師 国保旭中央病院 小児科 奥主健太郎 医師 対象 県立佐原高等学校1～3年生、教員	1,020名

## 5. 地域自殺対策緊急強化基金事業

平成21年度から香取健康福祉センター自殺対策連絡会議を開催し、各関係機関と連携し情報を共有する等、地域における自殺対策の推進を図った。うつ病に関する正しい知識の普及として、民生委員児童委員や介護支援専門員等を対象に「うつ病の基礎知識」に関する研修会を行った。また、香取管内の相談業務を行っている相談機関に関する情報を載せた冊子「困った時の相談機関ガイドブック」を作成し、啓発用ボールペンと併せて配布を行った。

地域・職域連携推進協議会と連携し、労働者への心の健康づくりの対策として知識の普及啓発を図り、各事業所等における取り組みを促すほか、産業保健分野での関係者会議を開催した。

表5 地域自殺対策緊急強化基金事業 実施状況

区分	開催年月日	参加者数	内容
地域 連 絡 会 議	平成23年7月13日	10名	職域保健部門関係者会議 ・労働者への情報提供と教育研修へ取り組み推進 ・事業所の教育研修・情報提供実施状況アンケート
	平成23年12月12日	11名	職域保健部門関係者会議 ・労働者への情報提供と教育研修へ取り組み推進 ・事業所の教育研修・情報提供実施状況アンケート
	平成24年3月14日	21名	地域自殺対策連絡会議 1)千葉県と管内の自殺の動向と香取健康福祉センターの取組 2)各機関の自殺対策の取組 3)今後の自殺対策について
普 及 ・ 啓 発 事 業	平成23年10月18日	108名	自殺予防対策研修会（民生委員児童委員等対象） 「うつ病をもっと知ろう～地域で高齢者を見守るために」 講師：社会福祉法人ロザリオの聖母会 海上療養所 副院長 上野 秀樹 氏
	平成23年12月13日	40名	自殺予防対策研修会（介護支援専門員等対象） 「気づかれにくい、かかりやすい高齢者のうつ病」 講師：医療法人京友会 京友会病院 院長 山田 治 氏
人 材 育 成	平成23年12月8日	19名	認知行動療法研修会（福祉機関職員、行政職員等対象） 「認知行動療法とは」 千葉大学大学院医学研究院・認知行動生理学 教授 清水 栄司 氏

## 6. 地域・職域連携推進事業

平成20年度から自殺予防の観点から、心の健康づくり対策として「働きざかりの心の健康づくり」をテーマに総合的な自殺対策推進事業と連動させながら、地域保健と職域保健の連携した取り組みを行っている。

平成23年度は各事業所（職域）がメンタルヘルス対策として、情報提供や教育研修に主体的に取り組めることをめざし、啓発ツール活用促進を行った。

表6 香取地域・職域連携推進協議会及び作業部会開催状況

開催年月日	出席者数	主 な 内 容
平成23年 6月13日	30名	第1回協議会 ・22年度香取地域・職域連携推進事業報告 ・23年度香取地域・職域連携推進事業計画検討
7月13日	17名	第1回作業部会 ・23年度事業計画について、具体的に検討 事業所及び地域住民に対する情報提供と教育研修
12月12日	16名	第2回作業部会 ・23年度事業計画について、具体的に検討 情報提供と教育研修の実施状況について 事業所のアンケート結果
平成24年 1月18日	26名	第2回協議会 ・23年度香取地域・職域連携推進事業報告 情報提供と教育研修の実施状況と課題 事業所のアンケート結果 ・24年度香取地域・職域連携推進事業の方針

## 7. 栄養改善事業

### (1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

個別指導では、主に未熟児等健康相談で「授乳・離乳の支援ガイド」に沿った離乳食に関する栄養指導を実施した。

また、集団指導では、若年期からの生活習慣病予防を図るため、関係団体に正しい生活習慣の普及啓発を行い、健康づくり意識の高揚に努めた。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導

（単位：人）

区分		実施数				(再掲) 医療機関等への委託				
		妊産婦	乳幼児	20歳未満乳幼児を除く	20歳以上妊産婦を除く	妊産婦	乳幼児	20歳未満乳幼児を除く	20歳以上妊産婦を除く	
個別指導 延 人 員	栄養指導	—	37	—	3	—	—	—	—	
	（再掲）病態別栄養指導	—	3	—	1	—	—	—	—	
	（再掲）訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—	
	（再掲）病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—	
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—	
	禁煙指導	—	—	—	—	—	—	—	—	
	集団指導 延 人 員	栄養指導	—	—	—	339	—	—	—	—
		（再掲）病態別栄養指導	—	—	—	40	—	—	—	—
		（再掲）訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
運動指導		—	—	—	38	—	—	—	—	
（再掲）病態別運動指導		—	—	—	—	—	—	—	—	
休養指導		—	—	—	—	—	—	—	—	
禁煙指導		—	—	—	20	—	—	—	—	

#### ア. 病態別個別指導状況

表7－（1）－ ア 病態別個別指導状況

（単位：人）

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		4	1	—	3	—	—
病態別運動指導		—	—	—	—	—	—

イ. 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7- (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
食物アレルギー講演会	1	40名	講演「食物アレルギーとその対応について」 講師 独立行政法人 国立病院機構 下志津病院医師 根津櫻子 氏

ウ. 若年者の健康づくり推進事業

食育指導者研修会

表7- (1) - ウ - 1 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
食育指導者研修会	1	25名	講話「学校における食育指導の進め方」 ～児童・生徒の健康課題を捉えた取り組み～ 講師 和洋女子大学 准教授 大河原悦子 氏

エ. 栄養関係団体育成指導

表7- (1) - エ 栄養関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
香取保健所管内 食生活改善協議会	7	158名	研修会：講演・運動実習 役員会：会の運営について助言
香取保健所管内栄養士会	7	130名	研修会：情報交換・事例発表・グループワーク・講演・事業説明 役員会：会の運営について助言
香取保健所管内調理師会	5	75名	研修会：講話・栄養価計算演習 役員会：会の運営について助言
千葉県保育所協議会 香取支会給食委員会	3	44名	研修会：講話 役員会：運営についての助言

オ. 管内行政栄養士研究会

表7- (1) - オ 管内行政栄養士研究会実施状況

研究会名	主な内容		参加人員
管内行政栄養士 業務研究会	第1回	・ 乳幼児栄養指導における課題について ・ 家族のメニューからとりわけるレシピの選定 ・ レシピの書式作成	6名
	第2回	・ アンケート実施状況中間報告について	7名

	第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価方法について</li> <li>・ 今後の作業スケジュールについて</li> </ul>	7名
	第4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レシピ活用の評価とまとめ</li> <li>・ 次年度計画</li> </ul>	7名

カ. 国民健康・栄養調査

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
—	—	—	—

キ. 食品製造業者及び販売者への指導

表7- (1) -キ 食品に関する表示指導の状況 (単位: 件)

指導内容	指導件数
特別用途食品及び特定保健用食品について	— (—)
栄養表示基準について	13 (—)
栄養機能食品について	— (—)
虚偽誇大広告について	5 (—)
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	— (—)

(注) ( ) 内は、特定保健用食品再掲

ク. 特別用途食品表示許可取扱状況

表7- (1) -ク 特別用途食品表示許可取扱状況 (単位: 件)

内 容	指導件数
新規許可申請受付数	— (—)
消滅事由該当届出数	— (—)
申請・表示事項変更届数	— (—)

(注) ( ) 内は、特定保健用食品再掲

ケ. 調理師試験及び免許取得状況

表7- (1) -ケ 調理師免許取扱状況 (単位: 人)

年 度	調理師試験			免許交付		
	受験者数	合格者数	合格率 (%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 21 年度	27	10	37.0	21	4	13
平成 22 年度	51	40	78.4	52	9	14
平成 23 年度	28	14	50.0	37	11	14

コ. 健康ちば協力店推進事業実施状況

食環境整備の一環として、メニューの栄養成分表示や健康に配慮したメニューの提供等に取り組む、「健康ちば協力店」の登録推進を図ると共に、県民の認知度を高めるため啓発普及に努めた。また、登録店に対し、利用者に適切な情報提供が出来るよう支援指導を行った。

表7- (1) -コ 健康ちば協力店推進事業実施状況

登録累計数	平成23年度登録数	飲食店に対する普及啓発及び指導状況	県民に対する普及啓発及び指導状況
45	2	個別：6件 集団：5回179名	個別：4,300名 集団：1回100名

(2) 給食施設指導

管内給食施設を対象に、安全で適切な食事が提供されるよう関係職員とともに、栄養管理及び食品・環境衛生管理について指導した。

また、給食施設管理者及び従事者に対して講習会を開催し、給食管理の向上ならびに衛生知識の普及に努めるほか、給食施設災害時対策研修会を開催し、災害時においても利用者に適切な給食を提供できるよう支援を行った。

表7- (2) 給食施設状況

施設総数	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもある施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数	管理栄養士必置指定施設		栄養成分表示施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数	
76	12	13	15	21	23	20	23	29	—	—	75

ア. 給食管理等施設指導

表7- (2) -ア 給食施設指導状況

区分			計	特定給食施設		その他の給食施設	それ未満の給食施設
				1回300食以上又は1日750食以上	1回100食以上又は1日250食以上	1回50食以上又は1日100食以上	
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	78	8	35	32	3
		その他指導施設数	20	3	11	5	1
	喫食者への栄養・運動指導延人員		—	—	—	—	—
集団指導	給食管理指導	回数	5	3	5	5	5
		延人員	255	16	125	103	11
	喫食者への栄養運動指導		回数	—	—	—	—
		延人員	—	—	—	—	

イ. 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				その他の給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は1日750食以上		1回100食以上 又は1日250食以上		1回50食以上 又は1日100食以上			
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		76	78	8	8	33	35	32	32	3	3
計	有	46	48	8	8	23	25	14	14	1	1
	無	30	30	—	—	10	10	18	18	2	2
学校	有	8	8	7	7	1	1	—	—	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—
病院	有	9	9	1	1	4	4	3	3	1	1
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護老人保健施設	有	4	5	—	—	4	5	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
老人福祉施設	有	10	11	—	—	5	6	5	5	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
児童福祉施設	有	7	7	—	—	6	6	1	1	—	—
	無	24	24	—	—	8	8	15	15	1	1
社会福祉施設	有	6	6	—	—	2	2	4	4	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—
矯正施設	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寄宿舍	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1
事業所	有	2	2	—	—	1	1	1	1	—	—
	無	2	2	—	—	2	2	—	—	—	—
一般給食センター	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—

ウ. 給食施設開始及び廃止指導状況

表7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	—	1	17
指導数	—	1	6

エ. 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表 7 - (2) - エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催年月日	主な内容	参加人員
衛生講習会	平成 23 年 7 月 14 日	講演「給食施設における衛生管理のポイント」 報告「平成 23 年度給食施設巡回指導結果(栄養管理)から」 説明「健康ちば協力店推進事業について」 対象：管内給食施設管理者及び従事者	92 名
千葉県保育所協議会香取支会料理講習会	9 月 15 日	講話「カルシウム摂取の工夫」 対象：千葉県保育協議会香取支会料理講習会参加者	31 名
給食施設 災害時対策 研修会	9 月 27 日	情報提供「災害時における給食提供に関するアンケート」結果について 事例発表 3 題「東日本大震災発生時の給食提供と今後の課題」 グループワーク「災害時に備えた平常時の取り組み」 対象：管内給食施設栄養士等給食従事者 香取保健所管内栄養士会員	66 名
	12 月 13 日	講演「災害時における給食の提供について」 対象：管内給食施設栄養士等給食従事者 香取保健所管内栄養士会員	52 名
献立見直し 検討会	平成 24 年 1 月 13 日	講話「保育所給食について」 －給食における目標と献立の立て方・見直し方－ グループワーク 対象：栄養士未配置保育所給食従事者	14 名

8. 歯科保健事業

(1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

表 8 - (1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

開催年月日	内 容	受講者数
平成 24 年 2 月 22 日	講演・実習 「実践しよう!口腔ケア～口腔ケア実践のポイント～」  講師 歯科衛生士 平間淑子 氏、 関マリ 氏	25 名

(2) 難病及び障害者等歯科保健サービス推進研修会

表 8 - (2) 難病及び障害者等歯科保健サービス推進研修会

開催年月日	内 容	受講者数
平成 23 年 10 月 20 日	講演 「口腔ケアの重要性」 実技 「ブラッシング指導、口腔チェック」 講師 歯科衛生士 森田陽子 氏	4 名

## 9. 市町村支援

業務連絡会で各保健事業の計画・実施・評価について検討すると共に、健康づくり推進協議会、老人保健関係、要保護児童対策地域会議、地区組織の育成など広域的な立場に立って、管内市町の事業の円滑な推進や向上が図られるよう支援した。

表9 市町への支援状況

区分	会議・連絡会			
	会議名	回数	人員 職種	主なテーマ
香取市	業務連絡会	1	保健師 4	事業について情報交換・意見交換
	健康づくり推進協議会	1	所長 1	市保健事業実績報告計画等
	地域自立支援協議会	4	課長 4	基本計画や施設等の整備について
	地域自立支援協議会 療育支援部会	2	保健師 2	療育支援について
	スポーツ振興審議会	2	保健師 2	スポーツ振興について
	介護支援ネットワーク会議	1	保健師 1	介護支援員の研修・交流
神崎町	業務連絡会	1	保健師 1	事業について情報交換・意見交換
	健康づくり推進協議会	1	保健師 1	現状と次年度の事業予定について
	地域自立支援協議会	1	保健師 1	障害者福祉の現状と課題について
多古町	業務連絡会	1	保健師 3	事業について情報交換・意見交換
東庄町	業務連絡会	1	保健師 3 栄養士 1 相談員 1	事業について情報交換・意見交換
	保健推進協議会	1	所長 1 保健師 1	保健衛生事業実績及び計画について
	要保護児童対策地域協議会 実務者会議	1	保健師 1	虐待予防の取り組み
	要保護児童対策地域協議会 個別支援会議	3	保健師 4	事例検討
	地域ケア会議	1	保健師 1	介護支援員の研修・交流

## 10. 精神保健福祉対策事業

### (1) 管内精神病院と入院等の状況

表10-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況（平成23年7月1日現在）（単位：件）

区分 年度・市町別	管内人口	精神病院数	病床数	人口万対病床数	県内病院への入院患者数(a)	人口万対入院患者数	措置患者数(b)	人口万対措置患者数	措置率	管内患者の入院先（再掲）					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成21年度	121,603	1	180	14.8	354	29.1	2	0.2	0.6	125	35.3	60	16.0	169	47.7
平成22年度	120,193	1	180	14.6	332	27.6	3	0.2	0.9	123	37.0	47	14.1	162	48.7
平成23年度	110,406	1	180	15.0	320	26.8	2	0.2	0.9	120	37.8	45	14.1	155	48.4
香取市	82,089	1	180	21.9	228	27.7	2	0.2	0.9	100	82.0	22	18.0	106	46.5
神崎町	6,479	-	-	-	15	-	-	-	-	2	100	-	-	13	86.7
多古町	15,801	-	-	-	47	29.7	-	-	-	6	30.0	14	70.0	27	57.4
東庄町	15,035	-	-	-	30	19.9	-	-	-	12	57.1	9	42.9	9	30.0
県全体	6,215,256	53	12,745	20.5	9,204	14.8	70	0.1	0.8	6,093	66.2	636	6.9	2,475	26.9

(注1) 人口は、平成23年7月1日現在（千葉県毎月常住人口調査による）

(注2) 措置率 =  $b / a \times 100$

(注3) 県外の入院患者2,054人を含む県内精神科病院への全入院患者10,198人で計算した、人口万対入院患者数は19.4人

表10-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度別	医療保護入院届 (保護者の同意)	医療保護入院届 (扶養義務者の同意)	応急入院届	医療保護入院者の退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告書
平成21年度	39	17	—	41	3	4	78
平成22年度	41	11	—	33	3	3	78
平成23年度	24	10	—	35	6	2	80

(2) 措置入院関係

表10-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

年度・ 申請通報等の別	申請・通報 届出件数	診察の 必要が ないと 認めた 者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
			法第29条 該当症状の者	その他の 入院形態	通院・その 他	
平成21年度	20	16	3	1	3	—
平成22年度	21	13	5	—	3	3
平成23年度	26	17	8	1	6	—
法報第23条 一般人からの申請	—	—	—	—	—	—
法第24条 警察官からの通報	21	14	6	1	6	—
法第25条 検察官からの通報	2	—	2	—	—	—
法第25条の2 保護観察所の長からの通報	—	—	—	—	—	—
法第26条 矯正施設の長からの通報	3	3	—	—	—	—
法第26条の2 精神病院管理者からの届出	—	—	—	—	—	—
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長の通報	—	—	—	—	—	—

表10-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

年度・ 結果	病名	総 数	統 合 失 調 症	躁 う つ 病	器 質 性 精 神 障 害		中毒性精神障害			そ の 他 の 精 神 病	神 経 症	人 格 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他
					痴 呆 性 疾 患	そ の 他	中 ア ル コ ー ル	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成21年度		20	3	2	—	—	1	3	1	3	1	2	—	—	4
平成22年度		21	6	5	1	—	1	5	—	—	—	—	1	—	2
平成23年度		26	8	3	1	1	2	4	—	2	2	—	1	—	2
診察実施	要措置	8	2	1	1	—	1	2	—	1	—	—	—	—	—
	不要措置	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診 察 不 要		17	5	2	—	1	1	2	—	1	2	—	1	—	2

表10-(2)-ウ 入院期間別措置入院患者数

(平成24年3月31日現在)

(単位：件)

年度別	措置入院期間	総数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成21年度		6	4	—	2	—
平成22年度		7	5	—	2	—
平成23年度		10	7	1	—	2

## (3) 医療保護入院のための移送 (法第34条)

(単位:人)

区 分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成23年度	—	—	—

## (4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表10-(4)-ア 自立支援医療(精神通院医療)患者数(単位:人)

年度・市町別	公費負担患者数
平成21年度	838
平成22年度	908
平成23年度	945
香 取 市	666
神 崎 町	53
多 古 町	115
東 庄 町	111

(平成24年3月31日現在)

表10-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成24年3月31日現在)(単位:人)

区分 年度・ 市町別	手 帳 所 持 者 数			
	計	1級	2級	3級
平成21年度	265	61	168	43
平成22年度	299	72	173	54
平成23年度	329	68	208	53
香 取 市	243	55	151	37
神 崎 町	16	1	8	7
多 古 町	39	6	27	6
東 庄 町	31	6	22	3

表10-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位:件)

区 分 年 度	社会復帰施設利用件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時介護 証 明書発行数
	入所報告書	退所報告書		
平成23年度	—	—	1	2

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表10-(5)-ア 対象者の性・年齢

(単位：人)

性・年齢 年度・区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
平成21年度	89	43	46	-	6	35	35	13	-	214
平成22年度	66	34	32	-	1	31	26	7	1	148
平成23年度	61	43	18	-	2	27	25	7	-	161
香 取 市	43	29	14	-	2	20	19	5	-	116
神 崎 町	4	2	2	-	-	2	1	-	-	8
多 古 町	8	7	1	-	-	2	5	2	-	22
東 庄 町	4	3	1	-	-	3	-	-	-	6
管外・不明	2	2	-	-	-	-	-	-	-	9
相 談	38	24	14	-	2	21	12	3	-	92
訪 問	23	19	4	-	-	6	13	4	-	69

表10-(5)-イ 電話相談延件数 (単位：件)

性 別	延 件 数
男	434
女	305
不明	3

表10-(5)-ウ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種 別 年度・区分	総数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害に関する相談			心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	その他の相談
		診察に関する事	社会復帰等	生活支援	手帳・通院公費負担	その他の相談	アルコール	覚醒剤	その他の中毒				
平成21年度	214	38	37	26	3	26	3	41	14	1	2	7	34
平成22年度	148	37	7	50	-	22	5	10	1	1	1	4	10
平成23年度	161	57	10	20	1	11	10	27	9	2	-	5	9
相 計	92	38	8	15	1	3	9	6	-	1	-	5	6
男	56	25	2	7	-	3	6	6	-	1	-	2	4
女	36	13	6	8	1	-	3	-	-	-	-	3	2
談 不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪 計	69	19	2	5	-	8	1	21	9	1	-	-	3
男	61	19	-	3	-	4	1	21	9	1	-	-	3
問 女	8	-	2	2	-	4	-	-	-	-	-	-	-

表10-(5) エ 援助の内容 (延数)

(単位: 件)

年度・区分	総数	医学的指導	受療援助	生活支援	生活指導	社会復帰援助	紹介連絡	方針協議	関係機関調整	その他
平成 21 年度	214	23	15	56	18	15	9	78		
平成 22 年度	148	21	17	48	5	11	9	37		
平成 23 年度	161	36	12	47	8	6	26	26		
相 談	92	28	5	25	5	6	11	12		
訪 問	69	8	7	22	3	-	15	14		

## (6) 精神障害者社会復帰関係

## デイケアクラブ

- 1) 実施日時 第1・3水曜日 9時30分～13時  
 2) 対象 在宅の精神障害者  
 3) スタッフ 精神保健福祉相談員、看護師、保健師  
 雇い上げ栄養士  
 歯科衛生士

表10-(6) ア デイケアクラブの活動状況

(単位: 人)

年度別	開催回数	参 加 者	
		実 人 数 (男・女)	延 人 数 (男・女)
平成 21 年度	14	10 (4・6)	37 (17・20)
平成 22 年度	11	5 (3・2)	21 (12・9)
平成 23 年度	11	6 (1・5)	19 (2・12)

表10-(6) イ デイケアクラブの活動状況

(単位: 人)

実施場所	プログラムの内容	平均参加者数	スタッフ
香取保健所	料理教室・生活教室 (レクリエーション等)	1.73	精神保健福祉相談員、看護師、保健師、栄養士、歯科衛生士

## (7) 地域精神保健福祉関係

表10-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対象者等
<会議> 管内精神保健連絡協議会	1	24	市町、医療機関、民生委員、社会復帰施設、家族会、警察
<研修会> 市町等精神保健福祉担当者研修	1	10	市町精神保健福祉担当者

表10-(7)-イ 家族教室等開催状況

名 称	開 催 日	受講者数	内 容
第1回 家族教室講演会	平成23年8月19日	33名	「ひきこもり」を理解する ～ひきこもりってなあに～ 講師：国立国際医療研究センター 国府台病院 精神科部門診療部長 齊藤 万比古 氏
第2回 家族教室講演会	平成23年11月18日	15名	「アルコール依存症ってなんだろう」 講師：医療法人 清和会 浅井病院 精神保健福祉士 吉田 富士雄 氏

## 11. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

任期満了に伴う一斉改選の事務を行った。

表11 民生委員・児童委員配置状況

(平成24年3月31日現在)

区分 市町別	定 数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
総 計	270	235	35	270	178	92
香 取 市	190	161	29	190	130	60
神 崎 町	15	13	2	15	4	11
多 古 町	34	32	2	34	27	7
東 庄 町	31	29	2	31	17	14

## 12. 児童福祉

### (1) 児童扶養手当

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

#### ア. 児童扶養手当受給者数

表 12-(1)-ア 児童扶養手当受給者数 (単位:世帯)

町 別	受給者数	平成 23 年度受給資格認定件数
総 計	221(13)	29(3)
神 崎 町	44(2)	6
多 古 町	89(5)	12(3)
東 庄 町	88(6)	11

( )内は父子世帯の再掲

#### イ. 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表 12-(1)-イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

区分 町別	世 帯 類 型 別							計
	生 別 世 帯		死別 世帯	未婚 世帯	障害者 世帯	遺棄 世帯	その他 の世帯	
	離 婚	その他						
総 計	192(12)	—	—	21	—	3(1)	5	221(13)
神 崎 町	37(1)	—	—	5	—	1(1)	1	44(2)
多 古 町	81(5)	—	—	7	—	1	—	89(5)
東 庄 町	74(6)	—	—	9	—	1	4	88(6)

( )内は父子世帯の再掲

### (2) 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する 20 歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表 12-(2) 特別児童扶養手当受給状況

区分 市町別	受給者数	支 給 対 象 障 害 児 数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
総 計	174	41	12	56	71	2	—	99	83
香 取 市	118	26	8	38	51	2	—	66	59
神 崎 町	10	3	1	2	4	—	—	5	5
多 古 町	23	6	—	11	6	—	—	17	6
東 庄 町	23	6	3	5	10	—	—	11	13

### 13. 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

#### (1) 母子福祉資金貸付状況

表 13-(1) 母子福祉資金貸付状況 (単位：千円)

市町別	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	合計
総計		—	—	15,906	—	—	—	—	—	—	—	670	—	16,576
香取市		—	—	13,314	—	—	—	—	—	—	—	520	—	13,834
神崎町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
多古町		—	—	2,592	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,592
東庄町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150	—	150

#### (2) 寡婦福祉資金貸付状況

表 13-(2) 寡婦福祉資金貸付状況 (単位：千円)

市町別	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	合計
総計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香取市		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神崎町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
多古町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東庄町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 14. 高齢者福祉

#### (1) 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 14-(1) 満百歳者 毎年 9月 1日現在

市町別	区分	満百歳者	左の内訳	
			男	女
総計		26	4	22
香取市		15	1	14
神崎町		3	2	1
多古町		5	—	5
東庄町		3	1	2

※明治44年4月1日～明治45年3月31日生まれ

(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 14-(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

支給金額 (円)	支給実人員	支給総額 (円)
1 人月額 4,700	15	761,400

## 15. 障害者福祉

(1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表 15-(1) 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 市町別	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数	補助金額(円)	件数	補助金額(円)
総計	67	3,230,775	2	73,525
香取市	57	2,742,050	1	21,625
神崎町	6	311,400	—	—
多古町	3	155,700	1	51,900
東庄町	1	21,625	—	—

(2) 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。

表 15-(2) 身体障害者相談員・知的障害者相談員委嘱状況

区分 市町別	定数	現 員			左の内訳	
		身体障害者 相談員	知的障害者 相談員	計	男	女
総計	18	10	8	18	12	6
香取市	10	5	5	10	6	4
神崎町	2	1	1	2	1	1
多古町	3	2	1	3	3	—
東庄町	3	2	1	3	2	1

(3) 重度身体障害者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害者の湯沸かし器、浴槽等の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成している。

表 15- (3) 重度身体障害者日常生活用具取付費補助状況

市 町	件 数	内 容	補助金 (円)
総 計	3	聴覚障害者用情報受信装置他	115,570
香 取 市	3	聴覚障害者用情報受信装置他	115,570
神 崎 町	—	—	—
多 古 町	—	—	—
東 庄 町	—	—	—

16. 配偶者暴力相談支援事業

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV 防止法) に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を実施している。配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 16 配偶者暴力相談支援状況

総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分		
55	42	36	14	14	12	41	28	24	—	—

17. 戦傷病者の援護

(1) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 17- (1) 補装具の交付及び修理状況

区 分	件 数	費用総額 (円)
総 計	—	—
交 付	—	—
修 理	—	—

(2)戦傷病者乗車券引換証の交付

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の交付・変更事務を行っている。

表 17-(2) 戦傷病者乗車券引換証の交付状況

交付・変更別	件数	変更前種別・枚数	変更後種別・枚数
交付	—	—	—
変更	—	—	—

18. 児童手当・子ども手当事務指導監査

表 18 児童手当事務指導監査状況

実施市町	実施月
多古町	平成 23 年 12 月
東庄町	平成 24 年 1 月

19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターをサポートし、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 19 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開催日	平成 24 年 2 月 16 日
場所	香取健康福祉センター会議室
内容	中核支援センターの活動報告、連絡調整会議部会等について
構成員・参加者数	県（当センター、児相、病院、特別支援学校）、各市町、各市町社会福祉協議会、各民間施設・NPO法人、福祉団体代表者、中核地域生活支援センター 参加者数 39 名

20. 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等を育成・指導している。

表 20 福祉関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
日赤千葉県支部香取地区	11	105 名	奉仕団総会 7 名、一日赤十字 24 名、赤十字のつどい 12 名、救急法フェスタ 25 名、成田赤十字病院奉仕活動 5 名×6 日、研修 7 名

# 生活保護課業務概要

## 1. 生活保護制度

生活保護制度は、憲法25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的としている。

保護の種類は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の8種類の扶助があり、要保護者の必要に応じて一つ又は二つ以上の扶助が受けられるが、制度上、自立助長を目的としているため、生活、療養、就労等の助言指導を受けることとなる。

## 2. 管内の特徴

当管内は、平成17年6月末までは9町で構成されていたが、平成17年度には市町村合併があり6町が隣接市町と合併したため、平成18年3月27日以降は3町のみとなった。

人口は約3万7千人（平成24年4月1日現在）で、その動向は、それぞれ過去において増加した時期もあったが、平成7年をピークに減少傾向が続いている。

また、少子・高齢化も進み、特に、高齢化については平成12年10月には22.1%であった65歳以上の高齢化率は、平成22年10月には28.7%と10年間で6.6ポイント上昇し、千葉県平均の21.2%を大きく上回っている。

## 3. 管内の保護動向

### (1) 被保護世帯・保護人員・保護率

管内における昭和50年度以降の保護動向を見ると、50年度には被保護世帯は430世帯（保護人員797人、保護率7.48%）あったが、その後、減少傾向を示し、平成7年度には156世帯（208人、1.80%）まで低下した。しかし、同年を底に翌年度から増加に転じており、23年度は147世帯（191人、5.13%）となっている。

過去5年間の推移については、下表のとおりである。

表3-（1） 過去5年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口 (毎年10月1日) 千人	被保護世帯数 世帯	被保護人員 人	保護率 %
平成19年度	39	123	150	3.48
平成20年度	38	128	160	4.16
平成21年度	38	131	164	4.31
平成22年度	37	143	183	4.87
平成23年度	37	147	191	5.13
平成24年度*	37	153	197	5.34

※ 平成24年度の管内人口は4月1日現在、被保護世帯数、被保護人員及び保護率は4月30日現在

## (2) 被保護世帯の類型

平成23年度における被保護世帯の類型別構成比は、高齢者世帯48.9% (72世帯)、傷病・障害者世帯42.3% (62世帯)、母子世帯0.7% (1世帯)、その他世帯8.1% (12世帯)となっており、高齢者世帯と傷病・障害者世帯を合わせると、全体の約9割を占めている。

なお、単身世帯の構成比は、80.3%である。

表3- (2) 被保護世帯類型の年度別推移

年 度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (4月現在)		
合 計	世帯	128	131	143	147	153		
	割合	100	100	100	100	100		
単身世帯	高齢者	世帯	58	59	64	64	69	
		割合	45.3	45.1	44.7	43.5	45.1	
	傷病・障害	世帯	35	38	40	44	46	
		割合	27.3	29.0	28.0	30.0	30.0	
	その他	世帯	13	10	12	9	8	
		割合	10.2	7.6	8.4	6.1	5.2	
	小 計	世帯	106	107	116	117	123	
		割合	82.8	81.7	81.1	79.6	80.3	
	2人以上の世帯	高齢者	世帯	8	9	8	8	6
			割合	6.2	6.9	5.6	5.4	3.9
母 子		世帯	1	1	1	1	1	
		割合	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	
傷病・障害		世帯	11	12	15	18	20	
		割合	8.6	9.1	10.5	12.3	13.1	
その他		世帯	2	2	3	3	3	
		割合	1.6	1.5	2.1	2.0	2.0	
小 計		世帯	22	24	27	30	30	
		割合	17.2	18.3	18.9	19.7	19.7	

※ 24年度以外の世帯数については、月別世帯数の年度平均であり、少数を端数整理している。

## (3) 保護開始及び廃止の状況

平成23年度に開始した25世帯についてその理由を見ると、世帯主の傷病14件(56.0%)、仕送りによる収入の減少4件(16.0%)、預金等の減少・喪失4件(16.0%)で、この3つで全体の約9割を占めている。

また、廃止した19世帯についてその理由を見ると、死亡が13件(68.4%)と約3分の2を占め、その他転出や就労収入の増加などとなっている。

表3- (3) 保護の開始・廃止等の年度別推移

区 分	年 度 別 推 移				
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
面接・相談件数	36	25	46	34	41
申請件数	20	20	33	31	32
開始件数	19	17	27	28	25
廃止件数	11	17	17	17	19

#### 4. 実施体制及び訪問活動

表4 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被 保 護 世 帯 数 ※ (実数)	実施体制(4月1日現在)					訪問活動の状況						
		査察指導員		現業員			訪問延件数		訪問延日数		過去 1年 間の 延地 区担 当員 数 C	地区担当員1人当 たりの月間訪問実 績	
		標準 数	現員	標準 数	現員								
					専任 面接 員	地区 担当 員	計画	実績 A	実績 B	訪問 件数 A/C	訪問 日数 B/C		
平成 22 年度	世帯 137	人 1	人 1	人 6	人 —	人 2	件 607	件 597	日 128	人 24	件 24.9	件 5.3	
平成 23 年度	147	1	1	6	—	2	630	624	127	24	26	5.3	

※被保護世帯数(実数)は各年4月1日現在

#### 5. 生活保護費の支出状況

表5 平成23年度生活保護費の支出状況

区 分	支 出 額	構 成 比	扶助費の主な内容
生活扶助費	千円 83,214	% 71.1	衣食その他日常生活費
住宅扶助費	27,003	23.0	家賃・地代・住宅補修費
教育扶助費	719	0.6	学用品・教材費・給食費
介護扶助費	783	0.7	介護費・福祉用具費
医療扶助費	429	0.3	診療費・施術料
出産扶助費	319	0.3	分娩料・衛生材料費
生業扶助費	928	0.8	生業資金・技能習得費
葬祭扶助費	556	0.5	葬祭費・検案料・火葬費用
小計	113,951	97.3	
施設事務費	3,139	2.7	救護施設事務費
合計	117,090	100.0	